

関西電力大飯原発3号機（福井県おおい町）が七月九日、フル稼働に入った。北海道電力泊原発3号機（泊村）が停止し、国内で稼働する原発がゼロとなつてから約二カ月。東京電力福島第一原発事故以降、原発の安全性が揺らぐなか、政府は「国民の生活を守る」（野田佳彦首相）を旗印に、原発再稼働に踏み切った。

電力会社や経済産業省原子力安全・保安院は「フクシマ」の経験を経て変わったのだろうか。

大飯原発3号機の再稼働準備に入つてから三日後の六月一九日夜、関電や保安院などによる二四時間の「特別監視体制」の下で、トラブルが発生した。発電機の冷却水タンクの水位低下を示す警報機が作動した。

だが、報道各社への公表は翌朝にずれ込んだ。「安全への影響がなく、法令に基づく異常もないので、深夜に発表しなかった」。保安院と関電はこう説明し、対応の誤りを認めて謝罪した。

「原子力ムラ」の体質は変わっていないのだろうか。

◇ ◇  
北海道電力の対応にも首をかしげざるを得ないことがある。

六月一三日のことだ。北電泊原発3号機の定期検査期間が延長する見込みとなつた。炉内の水温を測る温度計一本が損傷していたため、調査に一カ月半ほどかかるという。

北電は定期検査の延長を経済産業省や

## 相も変わらぬ「情報公開」

道、地元町村に伝えた。だが、対外的に公表したのは北電のホームページだけ。報道機関への発表はなかった。定期検査の延長は通常、報道機関に発表していないからだという。

以前なら発表していないことも、発表されるケースがある。最近連日のようにある火力発電所のトラブルだ。泊原発の全13号機が停止するなか、電力確保のため、道内の火力発電所はフル稼働している。例年よりトラブルが多いのは事実だ。道によると、火力発電所の計画外停止は二〇一〇年度が四〇件、二〇一一年度が三六件なのに対し、今年度は五月末までで既に一三件に上っている。

だが、「フクシマ」以前なら、火力発電所のトラブルはほとんど発表されることはなかった。現在、発表するのは原発が停止し、道内の電力需給に関わることだからという。

うがった見方をすれば、原発の再稼働にマイナスになる情報の発表は最小限にとどめ、原発再稼働にとってプラスになる情報は積極的に発表しているようにさえ感じる。

◇ ◇  
原発への不信感が頂点に達するなか、信頼回復は容易ではない。まず周囲に不審に思われぬような行動の徹底が求められていると思うのだが……。

◇ ◇  
高レベル放射性廃棄物の処分技術の研究をしている日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センター（宗谷管内幌延町）の

情報公開姿勢にも疑問符がつく。

地元の酪農家らでつくる住民団体が今春、同センターに過去の決算の公表を求めたところ、「幌延という単位では決算を出せない」と回答した。住民団体の再三の要請で、二〇一一年度分の決算を公表する方向となったものの、多額の国費を投入して事業が進められながら、決算を出せないは通用しない。

住民団体は道にも、深地層研究センターに決算の公表を求めるよう要請したが、当初の反応は極めて鈍かった。その後、ことの重要性に気づいたのか、「決算が出せないのは一般では考えられない。明確に説明する必要がある」（道環境・エネルギー室）と方針転換した。

機構と道、幌延町は、センター受け入れにあたり、放射性廃棄物を持ち込ませない担保措置の一つとして、二〇一〇年に三者協定を結んでいる。道はセンターを監視する立場にあるのだ。しかし、道はこれまで一〇年以上、センターの決算を見たことも、要求したこともなかったという。

◇ ◇  
福島第一原発事故の原因を調べてきた国会の事故調査委員会は七月五日、報告書を公表した。事故原因について「天災ではなく、明らかに人災」と断定し、保安院と東電が地震、津波対策を先送りした結果が事故を招いたと指摘した。

電力会社や保安院だけではない。相も変わらぬ道の緩みが気になる。

△洋▽